

平成 2 8 年 度

苫 小 牧 市 財 政 健 全 化 及 び
経 営 健 全 化 の 審 査 意 見 書

苫 小 牧 市 監 査 委 員

平成28年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

平成28年度決算に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成29年7月25日から同年8月21日まで

3 審査の概要

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

(単位：％)

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	平成28年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.47
② 連結実質赤字比率	—	—	16.47
③ 実質公債費比率	6.1	5.9	25.0
④ 将来負担比率	73.7	72.3	350.0

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

平成28年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成28年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成29年 7 月25日から同年 8 月21日まで

3 審査の概要

審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

(単位：%)

資金不足比率	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	4.4	3.9	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

平成28年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。一般会計等に属する各会計の実質収支額の状況及び実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			実質収支額等		増減
			28年度	27年度	
一般会計等	一般会計		1,200,325	1,310,931	△ 110,606
	一般会計等に属する特別会計	霊園事業会計	—	—	—
合 計			1,200,325	1,310,931	△ 110,606
実質赤字額 ①			△ 1,200,325	△ 1,310,931	110,606
標準財政規模 ②			39,451,762	39,519,343	△ 67,581
実質赤字比率 ①／②			— (△ 3.04%)	— (△ 3.31%)	— (0.27ポイント)

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率を「—」と表示している。なお、() 内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況及び連結実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分				実質収支額等		増減
				28年度	27年度	
一般会計等				1,200,325	1,310,931	△ 110,606
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業会計			446,652	149,884	296,768
	介護保険事業会計			188,799	156,334	32,465
	後期高齢者医療会計			62,950	59,419	3,531
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計	1,792,279	1,711,639	80,640
			下水道事業会計	894,644	820,435	74,209
			市立病院事業会計	△ 409,340	△ 354,428	△ 54,912
			公設地方卸売市場事業会計	512,018	486,065	25,953
合 計				4,688,327	4,340,279	348,048
連結実質赤字額 ①				△ 4,688,327	△ 4,340,279	△ 348,048
標準財政規模 ②				39,451,762	39,519,343	△ 67,581
連結実質赤字比率 ①／②				－ (△ 11.88%)	－ (△ 10.98%)	－ (△ 0.90ポイント)

注 実質赤字額がない場合は、連結実質赤字比率を「—」と表示している。なお、（ ）内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費はもとより、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、公債費に準じる債務負担行為などを含め、これらから特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

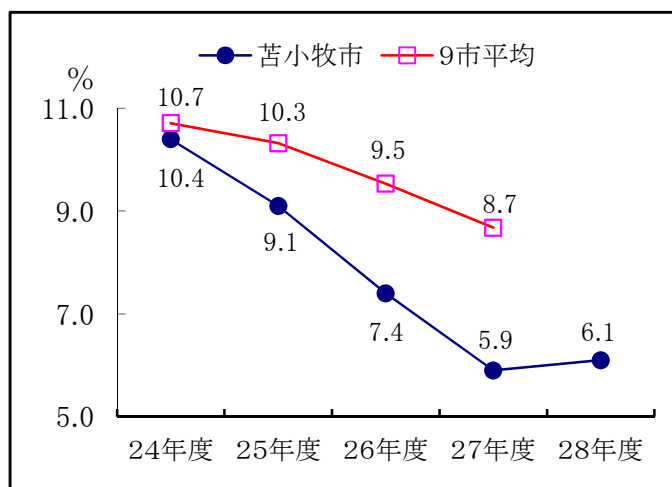
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,429,682	7,003,412	7,509,680	506,268
準元利償還金 ②	2,622,731	2,734,281	2,649,393	△ 84,888
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,591,773	1,783,220	1,793,309	10,089
苫小牧港管理組合負担金 (地方債償還財源分)	881,482	782,773	697,256	△ 85,517
公債費に準じる債務負担行為	149,476	167,656	158,828	△ 8,828
一時借入金の利子	0	632	0	△ 632
特定財源 ③	2,296,166	2,127,201	2,097,519	△ 29,682
地域振興特別対策事業費道補助金	31,300	19,396	18,770	△ 626
貸付金元利償還金	7,091	6,104	41,584	35,480
公営住宅使用料	471,674	427,048	376,472	△ 50,576
地方債償還に充当した都市計画税	1,616,949	1,524,371	1,553,340	28,969
その他	169,152	150,282	107,353	△ 42,929
基準財政需要額算入額 ④	5,912,878	5,676,670	5,671,621	△ 5,049
標準財政規模 ⑤	38,937,665	39,519,343	39,451,762	△ 67,581
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)÷(⑤-④)	5.6%	5.7%	7.1%	1.4ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	7.4%	5.9%	6.1%	0.2ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苫小牧市	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1
札幌市	7.6	6.7	5.9	4.9	
函館市	8.6	8.7	7.9	7.7	
小樽市	13.7	13.7	12.2	10.6	
旭川市	7.9	7.2	7.0	7.1	
釧路市	12.0	12.4	12.3	11.6	
帯広市	10.4	10.0	9.5	8.9	
北見市	14.1	13.4	12.5	11.2	
江別市	11.7	11.7	11.1	10.2	
9市平均	10.7	10.3	9.5	8.7	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、退職手当の負担見込額など決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は73.7%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

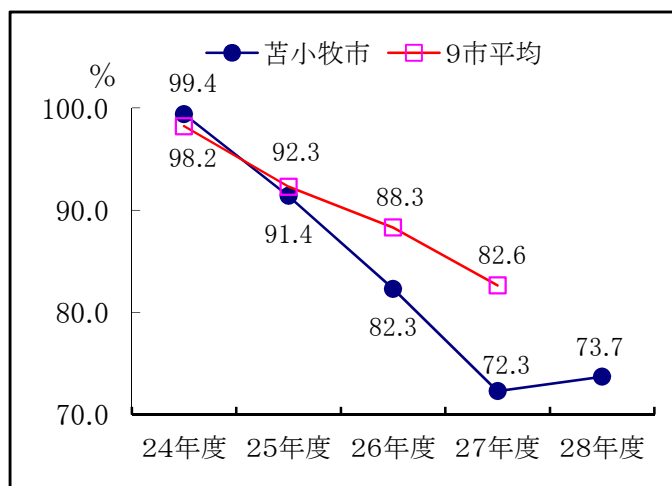
(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減
将来負担額	地方債現在高	81,869,633	79,351,544	2,518,089
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,628,127	1,763,279	△ 135,152
	社会福祉法人施設建設費	474,550	536,241	△ 61,691
	その他	1,153,577	1,227,038	△ 73,461
	公営企業債等繰入見込額	20,303,870	20,863,463	△ 559,593
	苫小牧港管理組合債負担見込額	6,045,487	6,797,028	△ 751,541
	退職手当負担見込額	6,795,765	6,896,595	△ 100,830
	設立法人負債額等負担見込額	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
合 計 ①		116,642,882	115,671,909	970,973
充当可能財源等	充当可能基金	9,038,234	8,928,568	109,666
	充当可能特定歳入	20,821,262	20,294,385	526,877
	都市計画税	13,622,651	13,640,748	△ 18,097
	その他	7,198,611	6,653,637	544,974
	基準財政需要額算入見込額	61,865,253	61,980,605	△ 115,352
合 計 ②		91,724,749	91,203,558	521,191
標準財政規模 ③		39,451,762	39,519,343	△ 67,581
算入公債費等の額 ④		5,671,621	5,676,670	△ 5,049
将来負担比率 (①－②)／(③－④)		73.7%	72.3%	1.4ポイント

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
苫小牧市	99.4	91.4	82.3	72.3	73.7
札幌市	90.8	78.0	72.1	61.8	
函館市	79.0	77.0	73.3	67.3	
小樽市	93.6	88.4	75.7	69.4	
旭川市	102.9	94.7	90.3	91.8	
釧路市	158.4	146.5	132.4	119.9	
帯広市	109.4	113.5	116.0	105.3	
北見市	112.8	107.4	118.0	121.7	
江別市	37.6	33.8	34.6	34.2	
9市平均	98.2	92.3	88.3	82.6	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	70,117,370	73,185,220	73,538,241	79,339,180	81,869,633
普通債	39,560,690	40,939,726	39,890,027	41,351,609	44,036,842
災害復旧債	11,229	5,873	24,965	77,812	77,657
減税補填債	2,415,791	1,876,770	1,353,003	1,162,986	969,124
臨時税収補填債	395,184	319,261	241,812	162,807	82,213
臨時財政対策債	22,250,590	25,120,132	27,714,013	29,623,619	30,842,764
減収補填債	110,000	94,286	78,572	62,858	47,144
退職手当債	3,654,285	3,268,571	2,834,248	2,357,064	1,779,881
第三セクター等改革推進債	1,590,000	1,431,000	1,272,000	4,426,800	3,936,420
上下水道事業出資債	129,600	129,600	129,600	113,626	97,587
霊園事業会計	77,996	40,276	24,670	12,364	0
沼ノ端鉄北土地区画整理事業会計	2,792,834				
一般会計・特別会計の合計	72,988,200	73,225,496	73,562,911	79,351,544	81,869,633
水道事業会計	14,152,102	14,438,874	14,772,152	14,949,172	15,262,548
下水道事業会計	33,166,405	32,529,908	31,773,257	31,366,185	30,687,246
市立病院事業会計	11,371,028	11,822,769	11,680,702	11,281,707	10,810,177
公設地方卸売市場事業会計	366,232	331,629	296,105	259,633	222,189
企業会計の合計	59,055,768	59,123,180	58,522,215	57,856,698	56,982,160
総合計	132,043,968	132,348,676	132,085,126	137,208,241	138,851,793

注 表中の金額は、千円未満を四捨五入して表示している。この結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業、公設地方卸売市場事業の4会計のうち、市立病院事業会計は、4億934万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が4.4%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,792,279	△1,711,639	△ 80,640
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	328,800	83,009	245,791
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	2,121,079	1,794,648	326,431
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	2,713,047	2,705,206	7,841
	営業収益の額 ⑤	2,740,584	2,716,561	24,023
	受託工事収益の額 ⑥	27,537	11,355	16,182
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	— (△ 66.0%)	— (△ 63.2%)	— (△ 2.8ポイント)
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 894,644	△ 820,435	△ 74,209
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	127,942	179,521	△ 51,579
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,022,586	999,956	22,630
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	3,386,606	3,398,762	△ 12,156
	営業収益の額 ⑤	3,386,606	3,398,762	△ 12,156
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	— (△ 26.4%)	— (△ 24.1%)	— (△ 2.3ポイント)
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	409,340	354,428	54,912
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	1,996,721	1,845,549	151,172
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,587,381	1,491,121	96,260
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	9,143,495	8,923,746	219,749
	医業収益の額 ⑤	9,143,495	8,923,746	219,749
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	4.4% —	3.9% —	0.5ポイント —

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	増減
公設地方卸売市場事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 512,018	△ 486,065	△ 25,953
	流動負債の額－控除企業債(※1)－控除引当金等(※2)①	21,619	13,820	7,799
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	533,637	499,885	33,752
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	126,359	129,319	△ 2,960
	営業収益の額 ⑤	126,359	129,319	△ 2,960
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)／(⑤-⑥)	— (△ 405.2%)	— (△ 375.8%)	— (△ 29.4ポイント)

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「－」と表示している。なお、() 内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

※1 控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。

※2 控除引当金等は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額である。(平成26年度から3年間の経過措置)

※3 貸倒引当金は、当年度決算において貸借対照表の流動資産に係る貸倒引当金の額である。(平成26年度から3年間の経過措置)

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水道事業会計	△1,374,969 —	△1,480,535 —	△1,651,693 —	△1,711,639 —	△1,792,279 —
下水道事業会計	△ 808,918 —	△ 765,690 —	△ 740,528 —	△ 820,435 —	△ 894,644 —
市立病院事業会計	△ 120,051 —	△ 272,826 —	112,552 1.2	354,428 3.9	409,340 4.4
公設地方卸売市場事業会計	△ 431,409 —	△ 453,476 —	△ 482,084 —	△ 486,065 —	△ 512,018 —